

(第一面) 右上に事務所のある場所の用途地域を記入すること。

様式第一号 (第一条関係)

(A4)

1 1 0

免許申請書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長 殿
長崎県 知事

提出日を記入。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

申請者 商号又は名称 **株式会社 県庁不動産**
郵便番号 (〇〇〇-〇〇〇〇)
主たる事務所の所在地 **長崎市尾上町3-1-6F**

履歴事項全部証明書に記載がなくても、階層・室番号・棟番号まで記入。

氏 名 **代表取締役 長崎 太郎**

(法人にあつては、代表者の氏名)

電話番号 (095) 824 - 1111

ファクシミリ番号 (095) 894 - 3462

受付番号

※

受付年月日

※

申請時の免許証番号

4 2 (3) 0 0 0 0

右詰め。
以下同じ。

(有効期間: 〇〇年 〇〇月 〇〇日 ~ 〇〇年 〇〇月 〇〇日)

免許の
種類

1. 新規
2. 免許換え新規
3. 更新

3

免許換え後の
免許権者コード

→

※ 免許証番号	国土交通大臣 知事 () 第	号
※ 免許年月日	年 月 日	
※ 有効期間	年 月 日から 年 月 日まで	

項番

◎ 商号又は名称

11

フリガナ	カ フ シ キ カ イ シ ャ ケ ン チ ョ ウ フ ト ウ サ
商号又は 名 称	株 式 会 社 県 庁 不 動 産

- 1 1. 法人
2. 個人

◎ 代表者又は個人に関する事項

宅地建物取引士登録をしている場合は記入。

12

役名コード	0 1	登録番号	4 2 - 0 0 9 9 9 9 -
フリガナ	ナ カ サ キ	タ ロ ウ	
氏 名	長 崎 太 郎		
生年月日	8 - 5 0 年	1 1 月	1 1 日

確認欄

確認欄

◎ 宅地建物取引業以外に行っている
事業がある場合にはその種類

◎ 所属している不動産業関係業界団体がある場合には
その名称

13

兼業 コード	1 1	不動産賃貸業
	1 2	不動産管理業
	1 3	広告代理業

◎ 資本金 (千円)

3 0 0 0

所属 団体 コード	0 4
	0 5

(公社) 長崎県宅地建物取引業協会 (加入: 〇年 〇月 〇日)

(公社) 全日本不動産協会 (加入: 〇年 〇月 〇日)

(加入: 年 月 日)

(加入: 年 月 日)

・所属団体が無い場合、「50」を記入。

・加入予定がある場合、「団体の名称(予定)」と記入(加入年月日は空白)。

・兼業がない場合「50」を記入。

・業種名も記入。「13」(サービス業)「14」(その他)の場合は業務内容を記入。

(第二面)

1 2 0

受付番号

※					
---	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

4	2	(	3	)		0	0	0	0
---	---	---	---	---	--	---	---	---	---

株式会社に代表取締役が複数存在する場合、申請者である代表取締役は（第一面）（前項）に記入し、その他のものについては（第二面）（当該項）に記入。

項番 ◎ 役員に関する事項（法人の場合）

21	役名コード	0	2		登録番号	4	2	—	0	0	9	9	9	8	—	
	フリガナ	ナ	カ	・	サ	キ	ハ	ナ	コ							
	氏 名	長	崎		花	子										
	生年月日	S	—	5	0	年	1	2	月	0	3	日				

確認欄

○会社法（平成17年法律第86号）第335条第2項

監査役は、株式会社若しくはその子会社の取締役若しくは支配人その他の使用人又は当該子会社の会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）若しくは執行役を兼ねることができない。

21	役名コード	0	3		登録番号			—								
	フリガナ	ナ	カ	・	サ	キ	ジ	ロ	ウ							
	氏 名	長	崎		次	郎										
	生年月日	H	—	1	0	年	1	0	月	0	1	日				

確認欄

21	役名コード				登録番号			—								
	フリガナ															
	氏 名															
	生年月日		—			年			月			日				

確認欄

21	役名コード				登録番号			—								
	フリガナ															
	氏 名															
	生年月日		—			年			月			日				

確認欄

21	役名コード				登録番号			—								
	フリガナ															
	氏 名															
	生年月日		—			年			月			日				

確認欄

■役名コード

01:代表取締役(株式会社・有限会社) 02:取締役(株式会社・有限会社)
 03:監査役(株式会社・有限会社) 04:代表社員(合名会社)
 05:社員(合名会社) 06:無限責任社員(合資会社) 07:理事
 08:監事 09:その他 13:代表執行役(株式会社) 14:執行役(株式会社)

■兼業コード

01:農業 02:林業 03:漁業 04:鉱業 05:建設業 06:製造業
 07:電気・ガス・熱供給・水道業 08:運輸・通信業 09:卸売・小売業、飲食店
 10:金融・保険業 11:不動産賃貸業 12:不動産管理業 13:サービス業
 14:その他

事務所ごとに作成する

(第三面)

1 3 0

受付番号

申請時の免許証番号

※ 4 2 (3) 0 0 0 0

項番

30

事務所の別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※ 事務所コード	
事務所の名称	本店				

・商号又は名称（〇〇株式会社など）ではなく、事務所の名称（本店、〇〇店）のみ記入。

・従たる事務所の（支店等）がない場合も「本店」と記入。

フランチャイズ等の場合、そのフランチャイズ等の名称は不要（「〇〇店」）のみ記入。

→〇〇ネットワーク〇〇店

自治体名（〇〇市、△△郡□□町）までをこの欄に記入し、それ以下は所在地欄に記入。

◎ 事務所に関する事項

31

郵便番号	8 5 0	—	8 5 7 0
所在地市区町村コード	4 2 2 0 1		長崎 都道府県 長崎 市郡区 区町村
所在地	尾 上 町	3 — 1	6 F
電話番号	0 9 5 — 8 2 4 — 3 0 9 4		
従事する者の数		3	

市町村
コード
表参照

所在地は履歴事項全部証明書に記載された所在地と一致させる。また、ビル名・階層・棟番号・室番号等は、履歴事項全部証明書に記載がなくても、該当があれば記載する

添付書類 (3) 「専任の宅地建物取引士設置証明書」
添付書類 (8) 「宅地建物取引業に従事する者の名簿」の人数と合致。

確認欄

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登録番号		—	
フリガナ			
氏 名			
生年月日		—	年 月 日

確認欄

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41

登録番号	4 2	—	0 0 9 9 9 9
フリガナ	ナガサキ タロウ		
氏 名	長崎 太郎		
生年月日	S	—	5 0 年 1 1 月 1 1 日

確認欄

41

登録番号	4 2	—	0 1 0 0 0 0
フリガナ	ナガサキ サンタロウ		
氏 名	長崎 三太郎		
生年月日	H	—	2 年 1 月 1 日

確認欄

41

登録番号		—	
フリガナ			
氏 名			
生年月日		—	年 月 日

確認欄

受付番号	申請時の免許証番号
※	()

項番

30	事務所の名称	※ 事務所コード
----	-----------------------------	-------------------------------

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項 (続き)

41	登録番号		—		—				
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		—		年		月		日

確認欄

41	登録番号		—		—				
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		—		年		月		日

確認欄

41	登録番号		—		—				
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		—		年		月		日

確認欄

41	登録番号		—		—				
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		—		年		月		日

確認欄

41	登録番号		—		—				
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		—		年		月		日

確認欄

(第五面)

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない。)

手数料 33,000円

※宅建業免許申請自体を、国土交通省手続業務一貫処理システム (eMLIT)
を使用した電子申請として行う場合は26,500円

取引の実績がなかった場合、「宅地建物取引業の営業をしていることの申立書」を提出。

新規申請の場合実績の記入は
要しないが、用紙は提出。

様式第二号（第一条の二関係）

(A4)

添 付 書 類 （1）

（第一面）

新規に免許を取得した年月日及び免許権者
名を記入する。
（免許年月日＝有効期間開始日の前日）

宅 地 建 物 取 引 業 経 歴 書

1. 事業の沿革

商号又は名称の変更、法人の合併の場合などを記入する。

最初の免許	組 織 変 更				
○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
長崎県知事	(有) 県庁不動産 から(株) 県庁不 動産へ商号変更				

法人…定款で定めている事業年度による直前5ヵ年分を記入。

個人…暦年（1月1日～12月31日）に合わせ直前5ヵ年分を記入。

（ただし、初めての更新の場合、初年度の期間は、「免許の有効期間開始日～直後の決算日（法人）又は年末（個人）」

（「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください。）

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

期 間		○年 ○月 ○日から ○年 ○月 ○日までの1年間		○年 ○月 ○日から ○年 ○月 ○日までの1年間		○年 ○月 ○日から ○年 ○月 ○日までの1年間		○年 ○月 ○日から ○年 ○月 ○日までの1年間		○年 ○月 ○日から ○年 ○月 ○日までの1年間	
種類 内容		売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借
宅 地	件 数	売 買		3	0					3	
		交 換		1							
	価 額 (千円)	金額欄は全て千円単位		17,310					21,000		
	手数料 (千円)			650 53	0				600		
建 物	件 数			3	18		25		22		28
	価 額 (千円)			54,000							
	手数料 (千円)			1,680	945		1,265		1,259		1,603
宅 地 及 び 建 物	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)										
合 計	件 数			6 1	18		25		22	3	28
	価 額 (千円)			71,310						21,000	
	手数料 (千円)			2,330 53	945		1,265		1,259	600	1,603

国土交通省告示（報酬）で定める報酬額の上限を
超えていないこと。

法人の場合、この一年間分について
は損益計算書の数字（売上高等）と
照合。

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

種 類			期 間		○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日
					から	から	から	から	から
					○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日
					までの1年間	までの1年間	までの1年間	までの1年間	までの1年間
売 却	宅 地	件 数					1	2	
		価額(千円)	金額欄は全て千円単位				8,500	12,500	
	建 物	件 数					0	0	
		価額(千円)					0	0	
	宅地及 び建物	件 数					3	1	
		価額(千円)					82,500	28,500	
	合 計	件 数					4	3	
		価額(千円)					91,000	41,000	
購 入	宅 地	件 数	2	1	1		1		
		価額(千円)	9,500	4,500	3,750		8,500		
	建 物	件 数	0	0	0		0		
		価額(千円)	0	0	0		0		
	宅地及 び建物	件 数	1	1	1		1		
		価額(千円)	28,000	18,900	21,000		30,000		
	合 計	件 数	3	2	2		2		
		価額(千円)	37,500	23,400	24,750		38,500		
交 換	宅 地	件 数							
		価額(千円)							
	建 物	件 数							
		価額(千円)							
	宅地及 び建物	件 数							
		価額(千円)							
	合 計	件 数							
		価額(千円)							

法人の場合、この一年間分については
損益計算書の数字（売上高等）と照合。

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添 付 書 類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

〇〇 年 〇〇月 〇〇日

(第一面)の申請者欄に記入し
たものと同一内容を記入。

商号又は名称 **株式会社 県庁不動産**
氏 名 **代表取締役 長崎 太郎**

法定代理人
商号又は名称
氏 名

地方整備局長

北海道開発局長 殿

長崎県知事

代表者を含む役員、顧問、相談役、政令使用人について、人物ごとに作成のこと。
役職が「専任の取引士」のみの者については、本ページは作成せず、添付書類（８）を作成のこと。

(A4)

添 付 書 類 (3)

履歴事項全部証明書による役名（代表取締役、取締役、監査役等）、政令使用人、専任の取引士等の別、常勤・非常勤の別		略 歴 書		宅地建物取引士登録をしている場合は記入。	
(フリガナ) 氏 名		ナガサキ タロウ 長崎 太郎			
職 名		代表取締役、専任の取引士		登 録 番 号	(42) 第〇〇〇〇号
職 歴	期 間		従 事 し た 職 務 の 内 容		
	自	H10 年 4 月 1 日	〇〇商事(株) 営業		
	至	H13 年 9 月 30 日			
	自	H13 年 10 月 1 日	〇〇商事不動産販売(株) 取締役		
	至	H20 年 10 月 31 日			
	自	H19 年 4 月 1 日	(株) △△地所 監査役(非常勤)		
	至	年 月 日			
	自	H20 年 4 月 1 日	(有) 県庁不動産設立。代表取締役、専任の取引士		
	至	年 月 日			
	自	H25 年 4 月 1 日	(有) 県庁不動産から(株) 県庁不動産に商号変更		
	至	年 月 日			
	自	年 月 日	現在に至る		
至	年 月 日				
自	年 月 日				
至	年 月 日				
自	年 月 日				
至	年 月 日				

上記のとおり相違ありません。

〇〇年〇〇月〇〇日

氏 名 長崎 太郎

【記入上の注意】

代表者、取締役・監査役（これに準ずる者）、政令で定める使用人、顧問、相談役について作成すること。

添 付 書 類 (4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

地方整備局長
北海道開発局長 殿
長崎県 知事

(第一面)の申請者欄に記入したものと同一内容を記入。

商号又は名称 **株式会社 県庁不動産**

氏 名 **代表取締役 長崎 太郎**

(法人にあつては、代表者の氏名)

・商号又は名称(〇〇株式会社)ではなく、事務所の名称(本店、〇〇店)を記入。
・従たる事務所(支店等)がない場合も「本店」と記入。

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	長崎市尾上町3-1 6F	2名	3名
佐世保店	佐世保市〇〇〇〇	1名	2名
		名	名
		名	名

「宅地建物取引業に従事する者の数」は、「専任の宅地建物取引士の数」を含める。

添 付 書 類 (5)

資産の状況を示す書面

〇〇 年 〇〇月 〇〇日現在

資 産	価 格 (円)	摘 要
資 産		
現金預金	7,000,000円	
有価証券	—	
未収入金	—	
土 地	40,000,000円	
建 物	10,000,000円	● 土地、建物、備品、及び権利は時価で記入。
備 品	3,500,000円	
権 利	150,000円	
そ の 他	—	
計	60,650,000円	
負 債		
借 入 金	30,000,000円	
未 払 金	500,000円	
預 り 金	—	
前 受 金	—	
そ の 他	—	
計	30,500,000円	

備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

5

5

5

・商号又は名称（〇〇株式会社）ではなく、事務所の名称（本店、〇〇店）を記入。
・従たる事務所（支店等）がない場合も「本店」と記入。

賃貸借契約書の写し、使用貸借契約書の写し、建物の登記簿謄本の写し等を添付すること。

(A4)

添 付 書 類 (7)

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) ● 本店 (所在地) 長崎市尾上町3-1 6F	株式会社 県庁不動産	●	・事務所の所有者が申請者と同じ場合、以降は記入不要。 ・法人業者で、建物がその法人の代表者の所有の場合、法人と個人は別人格のため、所有者欄は個人名を記入する。			
(事務所名) 佐世保店 (所在地) 佐世保市〇〇〇〇	株式会社 県庁商事	同左	平成29年 12月1日	平成31年12 月1日より 平成33年12 月1日 (自動更新)	賃貸借	事務所
(事務所名) (所在地)	所有者と契約相手が同じ場合、契約相手は「同左」と記入。 (契約相手に申請者を記入しないよう注意)	契約書上の契約日(最初の契約日)を記入。	●	●	賃貸借、使用貸借などと記入。	
(事務所名) (所在地)		・現在が含まれる契約期間を記入。 ・自動更新の場合はその旨記入。				
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

商号又は名称 **株式会社 県庁不動産**

氏 名 **代表取締役 長崎 太郎**
(法人にあつては、代表者の氏名)

備 考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

役職が「専任の宅地建物取引士」のみの者について、人物ごとに作成のこと。
専任の宅地建物取引士と、代表者を含む役員、顧問、相談役、政令使用人を兼務する者については本ページは作成せず、添付書類（３）を作成のこと。

(A4)

添 付 書 類 (8)

宅地建物取引士登録番号を記入。

略歴書（専任の宅地建物取引士等）

事務所が自宅の場合、事務所の電話番号と自宅の電話番号は別とする。

住 所	長崎県長崎市〇〇〇〇		
	電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		
(フリガナ) 氏 名	カガサキ 三太郎 長崎 三太郎		生年月日 平成2年1月1日
職 名	専任の宅地建物取引士		登録番号 (42) 第 〇〇〇〇 号
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 H27年 4月 1日 至 H27年 9月 30日	〇〇商事(株) 営業	
	自 H27年 10月 1日 至 H28年 10月 31日	〇〇商事不動産販売(株) 営業	
	自 H28年 4月 1日 至 H30年 3月 31日	(株) △△地所 営業	
	自 R3年 4月 1日 至 年 月 日	(有) 県庁不動産 専任の取引士	
	自 R5年 4月 1日 至 年 月 日	(有) 県庁不動産から(株) 県庁不動産に商号変更	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

職務内容、役職等を記入。

上記のとおり相違ありません。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

氏 名 長崎 三太郎

備 考

法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

代表者を含む役員、顧問、相談役、政令使用人について記入のこと。※添付書類（３）を作成した者はすべて、この様式に記入が必要。
役職が「専任の取引士」のみの者については、記入不要。

(A4)

添 付 書 類（９）

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
（フリガナ） 氏 名	住 所	電 話 番 号
ナガサキ タロウ 長崎 太郎	長崎県長崎市〇〇〇〇	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
ナガサキ ハナコ 長崎 花子	長崎県長崎市〇〇〇〇	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
ナガサキ ジロウ 長崎 次郎	長崎県長崎市〇〇〇〇	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
政令第二条の二で定める使用人		
（フリガナ） 氏 名	住 所	電 話 番 号

事務所が自宅の場合、事務所の電話番号と
自宅の電話番号は別とする。

上記のとおり相違ありません。

〇〇 年 〇〇月 〇〇日

氏名 株式会社 県庁不動産
代表取締役 長崎 太郎

備考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

添 付 書 類 (1 1) - ①

身 分 証 明 書

(注)

(1) 身分証明書は、申請の直前3月以内に本籍を管轄する市町村が発行するものであること。

(2) 添付を必要とする者は次のとおりである。

(ア) 業者が個人であるとき ①代表者 ②政令で定める使用人

(イ) 業者が法人であるとき ①業務を執行する社員 ②取締役 ③監査役又は ④これに準ずる者
(合名・合資会社の場合)

⑤政令で定める使用人 ⑥相談役 ⑦顧問

添 付 書 類 (1 1) - ②

登記されていないことの証明書

(注)

(1) 登記されていないことの証明書は、申請の直前3月以内に法務局が発行するものであること。

(2) 添付を必要とする者は次のとおりである。

(ア) 業者が個人であるとき ①代表者 ②政令で定める使用人

(イ) 業者が法人であるとき ①業務を執行する社員 ②取締役 ③監査役又は ④これに準ずる者
(合名・合資会社の場合)

⑤政令で定める使用人 ⑥相談役 ⑦顧問

添付書類（12）

事務所付近の地図

N



事務所部分はマーカー等で塗り、分かりやすく記入すること。

最寄駅（ 線 駅）から 徒歩 分

- (1) 事務所付近の地図は、事務所の所在地を明記し、もよりの交通機関、途中の目印、目標物となる建物等の位置を明示した概略図である。
- (2) 全ての業者について添付が必要である。

事務所の写真（外側）

- ・建物全体が分かる写真（複数枚となっても可）
- ・建物名称が外部に表記されている場合、その写真も添付。

- ・受付日以前３カ月以内に撮影したもの。
- ・写真枚数は以下の枠の数に限らない。（最低６枚は必要。状況が不明な場合は適宜追加）
- ・不足していた場合は追徴することあり。

①事務所建物の全景

②事務所の入口付近

事務所の写真（内側）

- ・事務所内の概要や事務所の独立性が確認できるもの。（一部がアップとなっている写真を添付しない）
- ・戸建て住宅の一部を事務所とする場合、同一フロアーに他の法人や他部門等と同居している場合などは、仕切り、壁、しめきり等の状況が分かる写真が必要。
- ・従業者の人数分の机・いす、コピー機、電話、FAX、応接場所等が分かる写真が必要。
- ・業者票及び報酬額票のアップの写真は一枚ずつ撮影し、文字が鮮明に分かるように撮影すること。
- ・写真は何枚あってもかまわない。

③事務所内部（全体が見渡せるように撮影すること）

④宅地建物取引業者票及び報酬額表を掲示している場所（新規申請者は不要）

＊ 掲示内容が鮮明に見えるように撮影すること（遠目からは無理な場合、アップの写真のみでも可）

添 付 書 類 (1 4)

貸 借 対 照 表 及 び 損 益 計 算 書

(注)

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は直前1事業年度のものを添付すること。
- (2) 新規設立法人は設立貸借対照表を添付すること。

添 付 書 類 (1 5)

納 税 証 明 書

(注)

- (1) 個人の業者である場合は所得税、法人の業者である場合は法人税の直前1事業年度における納付すべき額及び納付済額を証するもので、納税署の発行したものである。(様式=その1・納税額等証明用)
- (2) 新規設立法人は不要。

添 付 書 類 (1 6)

法 人 登 記 簿 謄 本

※法人の履歴事項全部証明書を添付すること。(現在事項全部証明書では受付できません。)

添 付 書 類 (1 7)

申 請 者 の 住 民 票 抄 本

※添付を必要とする者は業者が個人であるときの代表者である。